

おきなわ ICT 総合戦略最終評価

令和 4 年 11 月



沖縄県

OKINAWA PREFECTURE

目 次

第 1 章	総説	3
第 1 節	本計画の概要	3
第 2 節	本計画の総括	4
第 2 章	分野別総括	7
第 1 節	県民生活分野	7
第 2 節	産業分野	8
第 3 節	行政分野	10
第 4 節	情報通信分野	11
第 5 節	人材育成分野	12
第 3 章	後継計画における取組	17
第 1 節	施策推進の方向性	17
第 2 節	効果的な施策推進に向けた体制	18
資料	おきなわ ICT 総合戦略施策体系図	21
別添	おきなわ ICT 総合戦略取組総括一覧	

第 1 章

[総 説]

第1章 総説

第1節 本計画の概要

おきなわ ICT 総合戦略（以下、「本計画」という）は、本県の ICT 施策を再構築しつつ、行政、産業界、学界及び県民一人ひとりが共有・協働し、ICT・情報資源の利活用等により未来を創造する総合計画として、平成 26 年に策定されました。

本計画では、「沖縄 21 世紀ビジョン」の基本理念である、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」を実現するための ICT 推進を基本目標に掲げ、「県民生活」「産業」「行政」「情報通信基盤」「人材育成」の 5 つの対象分野を設定し、離島・過疎地域を海底光ケーブルで結ぶなどの情報通信基盤の整備のほか、行政手続のオンライン化の推進や離島地域での医療・福祉・教育分野における ICT 利活用に向けた実証実験、リゾート地である沖縄の各産業に、テクノロジーを掛け合わせて付加価値の向上を目指す「リゾートックおきなわ」の取組を通じた産業振興などを推進してきました。

<基本目標>

「沖縄 21 世紀ビジョン」の基本理念である“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ”を実現するための ICT 推進

<位置づけ>

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画で示す、5 つの将来像の実現に向けた「基本施策」を総合的に推進するため、ICT の利活用等に関する基本方向及びその取組を示すものとしています。

また、「官民データ活用推進基本法」において都道府県に策定が義務付けられた「官民データ活用推進計画」としての役割も担うとしています。

<計画期間と構成>

計画期間：平成 26 年度から令和 3 年度まで

構成：本戦略は、ICT 利活用等に関する目指すべき方向を示す「ビジョン編」と、目指すべき方向の実現に向け、各部局で取り組んでいる施策や今後取組の検討が必要と思われる施策を取りまとめた「プロジェクト編」の 2 部で構成されており、プロジェクト編は前期と後期に分け、前期を平成 26 年度から平成 29 年度まで、後期を平成 30 年度から平成 33 年度までとしています。プロジェクト編については、PDCA による進捗管理により適宜見直しを行ってきました。

図 1 ICT 総合戦略 5 分野イメージ



第2節 本計画の総括

本計画では、プロジェクト編に掲載する取組について、表 1 をもとに、各取組を所管する所属が進捗状況を報告しつつ、今後の課題及び今後の取組方針を検討し改善をすすめる形の PDCA 検証を毎年度実施することで、ICT の利活用の推進を図ってきました。

表 1 進捗状況判断基準

順調	システム開発や ICT 関連人材の育成、ICT 関連企業の集積等、ICT に係る各種施策が、計画に沿って進められているもの。 【実績値が、計画値の概ね 90%以上】
やや遅れ	システム開発や ICT 関連人材の育成、ICT 関連企業の集積等、ICT に係る各種施策が、計画と比較して若干の遅れがあるもの。 【実績値が、計画値の概ね 60～90%未満】
大幅遅れ	システム開発や ICT 関連人材の育成、ICT 関連企業の集積等、ICT に係る各種施策が、計画と比較して大幅な遅れがあるもの。 【実績値が、計画値の概ね 60%未満】
未着手	システム開発や ICT 関連人材の育成、ICT 関連企業の集積等、ICT に係る各種施策が、未着手であるもの。

本計画の計画期間である平成 26 年度から令和 3 年度までの取組について、前述の PDCA 検証を踏まえ総括した結果、表 2 のとおり、全 95 件の取組のうち、84 件（88%）の取組が「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価となりました。10 件（11%）が「やや遅れ」、1 件（1%）が「大幅遅れ」の評価となり、取組は総じて適切に実施されてきたと言えます。

分野別でみると、の「運用段階」「取組達成」または「順調」の割合は、県民生活では 85%、行政分野では 100%、産業分野では 86%、情報通信基盤分野では 82%、人材育成分野では 95%となりました。

表 2 取組状況総括（全体）

令和3年度末時点	合計	運用段階	取組達成	順調	やや遅れ	大幅遅れ
	95	27	21	36	10	1
県民生活分野	26	11	5	6	4	0
産業分野	28	8	9	7	4	0
行政分野	11	4	0	7	0	0
情報通信基盤分野	11	2	4	3	1	1
人材育成分野	19	2	3	13	1	0

第 2 章

[分野別総括]

第2章 分野別総括

第1節 県民生活分野

県民生活分野においては、「ICTによる豊かな県民生活の実現」を基本方向とし、「健康で安全・安心な暮らしの実現」「環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現」「ふれあいや交流を促進し活力ある地域を創造」の3つの基本施策を掲げ、令和3年度までに26件の取組が進められてきました。

そのうち22件（85%）が「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価、4件（15%）が「やや遅れ」の評価となり、取組は総じて適切に実施されてきたと言えます。

表3 取組状況総括（県民生活分野）

県民生活分野	合計	運用段階	取組達成	順調	やや遅れ	大幅遅れ
	26	11	5	6	4	0
(1) 健康で安全・安心な暮らしの実現	10	7	0	1	2	0
(2) 環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現	7	0	4	3	0	0
(3) ふれあいや交流を促進し活力ある地域を創造	9	4	1	2	2	0

<主な取組>

基本施策（1）健康で安全・安心な暮らしの実現

県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有する沖縄県防災情報システムの再構築を行う「沖縄県防災情報システム機能強化事業」などについて、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたといった状況にあることから、「取組達成」または「順調」との評価となりました。

一方、介護事業所におけるICT導入を支援する「ICT導入支援事業」や介護事業所における介護ロボット導入を支援し、介護従事者の身体的負担軽減、業務の効率化を図る「介護ロボット導入支援事業」などについては、支援件数が計画よりも少数にとどまった等の理由により「やや遅れ」との評価となりました。

基本施策（2）環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現

通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業_空調等のIT制御による省エネ効果の実証」、離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業（医療・福祉分野、教育分野）を実施する「離島ICT実証・促進事業」などについては、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたといった状況にあることから、「取組達成」または「順調」との評価となりました。

基本施策（3）ふれあいや交流を促進し活力ある地域を創造

琉球王国外交文書等をデジタル化し、インターネット公開する「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」、戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに平和祈念資料館が所蔵する資料をデジタル化して、ネット発信や貸出を行う「沖縄戦継承事業」などについては、計画どおり構築が完了した、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価となりました。

一方、近代沖縄史料をデジタル化し、インターネット公開する「近代沖縄史料デジタル化事業」などについては、公開件数が計画よりも少数にとどまった等の理由により「やや遅れ」との評価となりました。

第2節 産業分野

産業分野においては、「ICTによる産業の活性化」を基本方向とし、「情報通信関連産業の振興」「観光リゾート産業の振興」「農林水産業の振興」「情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進」「中小企業等の競争力強化」「ICTスキル向上による雇用機会の創出」「知的・産業クラスターの形成」「国際協力・貢献活動」の8つの基本施策を掲げ、令和3年度までに28件の取組が進められてきました。

そのうち24件（86%）の取組が「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価、4件（14%）が「やや遅れ」の評価となり、取組は総じて適切に実施されてきたと言えます。

表4 取組状況総括（産業分野）

産業分野	合計	運用段階	取組達成	順調	やや遅れ	大幅遅れ
	28	8	9	7	4	0
(1) 情報通信関連産業の振興	7	0	5	2	0	0
(2) 観光リゾート産業の振興	2	0	0	0	2	0
(3) 農林水産業の振興	9	6	2	1	0	0
(4) 情報通信関連産業と他産業の連携による 新たなサービス開発の促進	5	0	0	4	1	0
(5) 中小企業等の競争力強化	2	1	0	0	1	0
(6) ICTスキル向上による雇用機会の創出	1	0	1	0	0	0
(7) 知的・産業クラスターの形成	1	1	0	0	0	0
(8) 国際協力・貢献活動	1	0	1	0	0	0

<主な取組>

基本施策（1）情報通信関連産業の振興

県内情報通信関連企業のアジア向けビジネスの展開や、アジア IT 企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネスの展開を促進する「沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）」、県内 IT 産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進する官民一体となった産業支援機関※設立などについては、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「取組達成」「順調」との評価となりました。

※ 現・沖縄 IT イノベーション戦略センター

基本施策（2）観光リゾート産業の振興

外国人観光客の受入体制について、ICT を活用することにより効果的かつ効率的に整備する「外国人観光客受入体制強化事業」、観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト（グーグル等）における公共交通（路線バス、モノレール、船舶等）の乗換検索の実現や路線バスのリアルタイム運行情報表示への対応等を行う「観光2次交通機能強化事業」などについては、計画よりも進度が低調であったことから、「やや遅れ」の評価となりました。

基本施策（3）農林水産業の振興

ICT を活用した水温の環境データおよび空撮データの取得により、養殖漁場環境のモニタリング体制を構築し、モズクおよびアーサ養殖の安定生産を目指す「ICT 導入養殖技術開発事業」や、ブランド表示への信頼を強固なものにする目的でアグー豚肉トレーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及・啓発を行う「アグー豚肉トレーサビリティシステム普及事業」などについて、計画どおり構築が完了した、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「運用段階」「取組達成」または「順調」との評価となりました。

基本施策（４）情報通信関連産業と他産業による新たなサービス開発の促進

県内 IT 企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で国際的な IT 見本市・商談会等を開催し、日本とアジア双方の IT ビジネスを集積するとともに、「ResorTech Okinawa」ブランド力の向上を図る「アジア・スマートハブ環境形成促進事業」や、企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、IT を活用した新サービス・新事業の創出を促進する「沖縄型オープンイノベーション創出促進事業」などについて、計画どおりの成果が得られたことから「順調」との評価となりました。

一方、県内各産業の IoT 利活用促進に向けて、県内 IT 産業と県内他産業が連携して実施する IoT 実証事業に対し支援を行うことで、新たな IoT サービスやビジネスモデルの創出を促進する「IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業」などについては、支援件数が計画よりも少数にとどまった等の理由により「やや遅れ」との評価となりました。

基本施策（５）中小企業等の競争力強化

伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する「工芸コンテンツ産業活用促進事業」について、計画どおり構築が完了したことから、「運用段階」との評価となりました。

一方、小規模事業者等向け、ソフトウェアやクラウドサービスなどの導入に要する経費の一部を補助する「小規模事業者等 IT 導入支援事業」については、補助件数が計画よりも少数にとどまった等の理由により「やや遅れ」との評価となりました。

基本施策（６）ICT スキル向上による雇用機会の創出

子育て中のひとり親世帯の父母等を対象に職場訓練等の適切なメニュー（パソコン研修等）を提供し、効果的な就職支援を実施する「ひとり親世帯就職サポート事業」について、計画した取組が無事に完了したことから、「取組達成」との評価となりました。

基本施策（７）知的・産業クラスターの形成

バイオベンチャーや健康食品産業の基礎研究から応用研究への移行を支援するための、患者等の血液検査等のデータを蓄積し活用を可能にするシステムの構築を支援する「電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業」について、患者等の血液検査等の医療データを蓄積・共有するシステムを計画どおり構築したことから、「運用段階」との評価となりました。

基本施策（８）国際協力・貢献活動

本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT 等の分野における海外からの研修員の受入事業（JICA 事業）等を実施する「海外からの技術研修員の受入れ」について、JICA 沖縄センターにおける途上国向けの課題別研修として「ICT 実践力強化のためのコア人材育成」コースを実施し、計画した取組が無事に完了したことから、「取組達成」との評価となりました。

第3節 行政分野

行政分野においては、「ICTによる行政サービスの向上と業務効率化」を基本方向とし、「利便性の高い行政サービスの提供」「情報システムの効率化・低コスト化」「情報セキュリティの強化、業務継続性の確保」「ICTガバナンス体制の強化、人育成」「教育行政や学校安全対策におけるICT利活用」の5つの基本施策を掲げ、令和3年度までに11件の取組が進められてきました。

11件すべての取組が「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価となり、取組は適切に実施されてきたと言えます。

表5 取組状況総括（行政分野）

行政分野	合計	運用段階	取組達成	順調	やや遅れ	大幅遅れ
(1) 利便性の高い行政サービスの提供	3	0	0	3	0	0
(2) 情報システムの効率化・低コスト化	3	1	0	2	0	0
(3) 情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	1	0	0	1	0	0
(4) ICTガバナンス体制の強化、人材育成	1	1	0	0	0	0
(5) 教育行政や学校安全対策におけるICT利活用	3	2	0	1	0	0

<主な取組>

基本施策（1）利便性の高い行政サービスの提供

県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する「統合型地理情報システム整備事業」や、各種行政手続について、電子申請システムを利用しオンラインで行えるようにする「インターネット利活用推進事業」などについて、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

基本施策（2）情報システムの効率化・低コスト化

教育・保育従事者（保育士等）の情報（年齢、勤続年数等）をデータベース化することにより、市町村における加算の認定事務の効率化を図る「子ども・子育て支援新制度でのICT化事業」などについて、計画どおり構築が完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「運用段階」「順調」との評価となりました。

基本施策（3）情報セキュリティの強化、業務継続性の確保

庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図るとともに、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する「情報セキュリティの強化、業務継続性の確保」について、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

基本施策（4）ICTガバナンス体制の強化、人育成

外部人材を活用しICTガバナンスを強化し、高度化・複雑化する情報システムの調達や構築、運用の全体最適化を図る「ICTガバナンス体制の強化と全体最適化」について、計画どおり構築が完了したことから、「運用段階」との評価となりました。

基本施策（5）教育行政や学校安全対策におけるICT利活用

校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う「校務用コンピュータの整備」などについて、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

第4節 情報通信分野

情報通信分野においては、「ICT 利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備」を基本方向とし、「沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化」「本島-離島間の中継伝送路整備」「全島超高速ブロードバンド環境の実現」「公衆無線 LAN の整備」「情報通信関連ビジネス環境の整備」の5つの基本施策を掲げ、令和3年度までに11件の取組が進められてきました。

そのうち9件（82%）の取組が「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価、1件（9%）が「やや遅れ」の評価、1件（9%）が「大幅遅れ」の評価となり、取組は総じて適切に実施されてきたと言えます。

表 6 取組状況総括（情報通信分野）

情報通信基盤分野	合計	運用段階	取組達成	順調	やや遅れ	大幅遅れ
	11	2	4	3	1	1
(1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化	1	1	0	0	0	0
(2) 本島-離島間の中継伝送路整備	1	0	0	1	0	0
(3) 全島超高速ブロードバンド環境の実現	1	0	0	1	0	0
(4) 公衆無線LANの整備	1	0	1	0	0	0
(5) 情報通信関連ビジネス環境の整備	7	1	3	1	1	1

<基本施策別取組状況>

基本施策（1）沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化

災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化を図る「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業」について、計画どおり構築が完了したことから、「運用段階」との評価となりました。

基本施策（2）本島-離島間の中継伝送路整備

離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む「離島地区情報通信基盤整備推進事業、大東地区情報通信基盤整備推進事業」について、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

基本施策（3）全島超高速ブロードバンド環境の実現

離島及び過疎地域における陸上の光ファイバ網による超高速ブロードバンドの整備に取り組む「超高速ブロードバンド環境整備促進事業」について、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

基本施策（4）公衆無線 LAN の整備

県民の利便性向上や観光客の満足度向上を図るため公衆無線 LAN の整備に取り組む「公衆無線 LAN の整備」について、計画した取組が無事に完了したことから、「取組達成」との評価となりました。

基本施策（5）情報通信関連ビジネス環境の整備

沖縄 IT 津梁パーク内に、民間資金やノウハウを活用して企業集積施設を整備することで、企業の集積を加速させ、雇用の創出を図る「企業集積施設の整備促進」や、沖縄情報通信センターの運営、クラウドサービス集積促進等「クラウドデータセンター基盤の運営」などについて、計画どおり構築が完了した、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「運用段階」「取組達成」または「順調」との評価となりました。

一方、指定管理制度等を活用して沖縄 IT 津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者

対するサービス提供や立地促進に取り組む「沖縄 IT 津梁パーク運営事業」については、入居企業数が計画よりも少数にとどまった等の理由により「やや遅れ」との評価となったほか、アジア－沖縄－首都圏間を直接接続する海底光ケーブル（沖縄国際情報通信ネットワーク）を敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、情報通信ハブ形成を促進する「アジア情報通信ハブ形成促進事業」については、利用帯域数が計画を大幅に下回ったため、「大幅遅れ」との評価となりました。

利用帯域数の改善に向けては、沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって、認知度向上、利用促進を図るべく、ネットワーク運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組んでまいります。

第5節 人材育成分野

人材育成分野においては、「創造的 ICT 人材育成」を基本方向とし、「県民の ICT リテラシーの向上」「学校教育における ICT の利活用」「社会教育分野における ICT 利活用」「産業振興や地域を支える人材の育成」の4つの基本施策を掲げ、令和3年度までに19件の取組が進められてきました。

そのうち18件（95%）の取組が「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価、1件（5%）が「やや遅れ」の評価となり、取組は総じて適切に実施されてきたと言えます。

表7 取組状況総括（人材育成分野）

人材育成分野	合計	運用段階	取組達成	順調	やや遅れ	大幅遅れ
	19	2	3	13	1	0
(1) 県民のICTリテラシーの向上	1	0	0	1	0	0
(2) 学校教育におけるICTの利活用	5	0	0	5	0	0
(3) 社会教育分野におけるICT利活用	4	2	0	2	0	0
(4) 産業振興や地域を支える人材の育成	9	0	3	5	1	0

<基本施策別取組状況>

基本施策（1）県民の ICT リテラシーの向上

サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成、県民の ICT リテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メール、SNS による情報発信、防犯講話等を実施「サイバーセキュリティ対策事業」などについて、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

基本施策（2）学校教育における ICT の利活用

県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る「県立学校インターネット推進事業」や、教員の ICT リテラシー向上に向けた各種研修等を実施する「ICT 教育研修」などについて、計画どおりの成果が得られたことから、「順調」との評価となりました。

基本施策（3）社会教育分野における ICT 利活用

離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設、遠隔講義配信システムを整備する「生涯学習プログラムの充実」や、ウェブサイト（まなびネットおきなわ）を通して、県民への生涯学習情報を提供する「沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実」などについて、計画どおり構築が完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「運用段階」「順調」との評価となりました。

基本施策（4）産業振興や地域を支える人材の育成

アジアからの IT 人材の招へい、県内情報通信関連企業経営者等のアジア諸国への派遣等を行う「アジア IT 人材交流育成事業」、デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の雇用・育成に対する支援を行う「沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業」などについて、計画した取組が無事に完了した、計画どおりの成果が得られたことから、「運用段階」「取組達成」または「順調」の評価となりました。

一方、情報通信分野を含む警察業務の各専門分野や捜査技能等を修得させるための専科教養を県警察学校において実施「警察基盤整備事業」については、「やや遅れ」との評価となりました。

第 **3** 章

[後継計画における取組]

第3章 後継計画における取組

第1節 施策推進の方向性

近年においては、デジタル技術の発展・普及を背景として、デジタル技術の利活用による経済・産業構造の変革、社会課題の解決、新たな価値の創造を図る、デジタル・トランスフォーメーション¹（以下、「DX」という。）を推進する動きが盛んとなっています。

また、国は、新型コロナウイルス感染症の流行が契機となり、官民におけるデジタル化をめぐる様々な課題が明らかになったとして、デジタル庁の創設など、DXの推進、デジタル社会の実現に向けた取組を加速させています。

デジタル技術は、社会課題の解決や経済・産業構造の変革等を図り、持続的発展を実現するためには、欠くことのできないツールであり、本県においても、あらゆる領域においてDXの推進に取り組む必要があることから、令和4年度から令和13年度までの10年間の基本計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても、DXの推進を重要施策の一つと位置づけており、今後はいかに全庁をあげてDX推進に取り組んでいくかが課題となっています。

このため、本計画の後継計画については、ICT/DX関連施策の推進に向けた計画とする必要があると考え、令和4年9月に、本県のICT/DX関連施策の推進に向けた考え方や方向性、施策等を示すとともに、施策を計画的かつ効果的に推進し、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において掲げる「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成をデジタル技術の面から支えるための総合計画として、「沖縄県DX推進計画」を策定しました。

今後は、沖縄県DX推進計画のもと、利用者視点、サービスデザイン思考といった考え方も取り入れ、ICTの利活用に引き続き取り組むとともに、あらゆる領域におけるDXの推進を目指し、各取組の推進に取り組めます。

<沖縄県DX推進計画の概要>

DX推進のビジョン：新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「沖縄21世紀ビジョン」において掲げる5つの将来像の実現に向け、安全・安心で幸福が実感できる島の形成を基本的指針としていることを踏まえ、沖縄県DX推進計画では、「【安全・安心で幸福が実感できる島】の形成にデジタル技術の面から貢献すること」をビジョンとしています。



計画期間と構成：ICT/DX推進に向けた考え方や方向性を示す「本編」と、各部局において取り組むICT/DX関連施策を取りまとめた「施策集」の2部で構成
新・沖縄21世紀ビジョン基本計画との整合を図り、令和4年度から令和13年度までの10年間

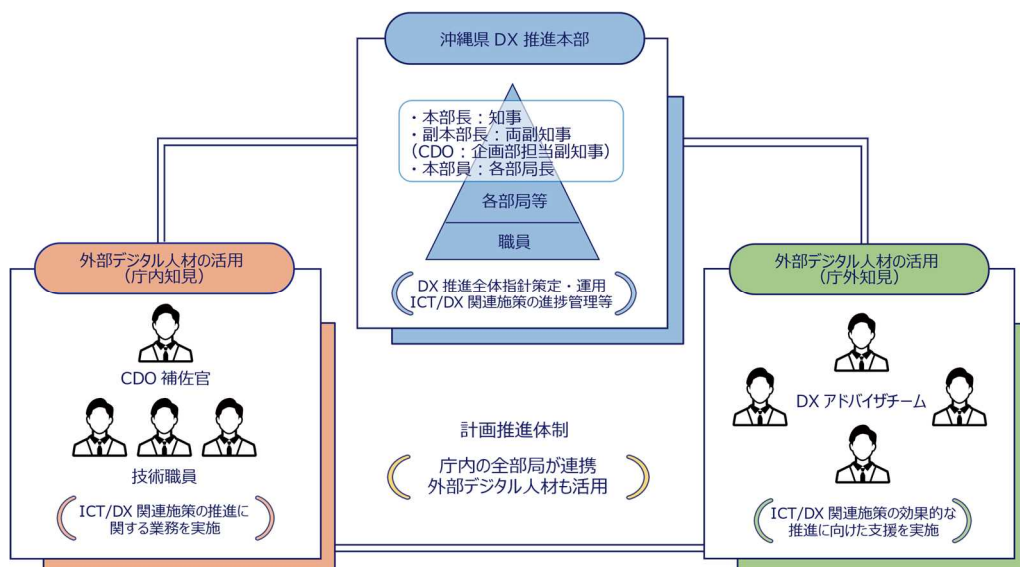
¹ DXとは、デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略称で、スウェーデンの大学教授であったエリック・ストルターマンが提唱した「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。

第2節 効果的な施策推進に向けた体制

沖縄県 DX 推進計画では、全庁的な DX 推進を目的として、知事を本部長、両副知事を副本部長（企画部担当副知事を CDO）、各部局長を本部員とする「沖縄県 DX 推進本部」²のもと、庁内の全部局が主体的な取組を行うことで着実な推進を図ります。部局横断的に取り組むべき施策については、必要に応じて専門部会を活用するなど、庁内の全部局が連携して推進を図ります。

また、推進にあたっては、外部デジタル人材を活用して設置した「CDO 補佐官」³や、「DX アドバイザチーム」⁴を活用し、外部デジタル人材の専門的な知識経験を積極的に取り入れることとします。PDCA 検証に際しても、専門的な知識経験を大いに取り入れるとともに、各施策の進捗状況や課題などについて検討し、その結果について沖縄県 DX 推進本部で共有・議論し改善を図っていくなど、全庁をあげて効果的な施策の推進に取り組んでいきます。

図 2 沖縄県 DX 推進計画における推進体制



² これまで、本県の情報化関連計画等の策定にあたってきた「高度情報化推進本部」を発展解消する形で、令和3年9月に設置しました。

³ CDO 補佐官とは、DX の推進役として、デジタル技術やデータを活用した業務の効率化および新たな価値創造、行政サービスに係る住民利便性向上を図るため、沖縄県 DX 推進本部や CDO、各部局長等と連携し、ICT/DX 関連施策の推進に関する業務を行います。

⁴ DX アドバイザチームとは、各部局等の ICT/DX 関連施策の効果的な推進に向けて、専門的知見・技術面からコンサルテーションを行います。総括の役割を担うコアアドバイザー 1 名、分野別（生活分野・産業分野・行政分野）アドバイザー 3 名から構成されています。

資料

[施策体系図]

巻末資料 おきなわ ICT 総合戦略施策体系図

【基本目標】 “時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を実現するためのICT推進

1 県民生活分野

【基本方向】 ICTによる豊かな県民生活の実現

- 【基本施策】
- (1) 健康で安全・安心な暮らしの実現
 - (2) 環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現
 - (3) ふれあいや交流を促進し活力ある地域を創造

2 産業分野

【基本方向】 ICTによる産業の活性化

- 【基本施策】
- (1) 情報通信関連産業の振興
 - (2) 観光リゾート産業の振興
 - (3) 農林水産業の振興
 - (4) 情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進
 - (5) 中小企業等の競争力強化
 - (6) ICTスキル向上による雇用機会の創出
 - (7) 知的・産業クラスターの形成
 - (8) 国際協力・貢献活動

3 行政分野

【基本方向】 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

- 【基本施策】
- (1) 利便性の高い行政サービスの提供
 - (2) 情報システムの効率化・低コスト化
 - (3) 情報セキュリティの強化、業務継続性の確保
 - (4) ICTガバナンス体制の強化、人材育成
 - (5) 教育行政や学校安全対策におけるICT利活用

4 情報通信基盤分野

【基本方向】 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

- 【基本施策】
- (1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化
 - (2) 本島-離島間の中継伝送路整備
 - (3) 全島超高速ブロードバンド環境の実現
 - (4) 公衆無線LANの整備
 - (5) 情報通信関連ビジネス環境の整備

5 人材育成分野

【基本方向】 創造的ICT人材の育成

- 【基本施策】
- (1) 県民のICTリテラシーの向上
 - (2) 学校教育におけるICTの利活用
 - (3) 社会教育分野におけるICT利活用
 - (4) 産業振興や地域を支える人材の育成

別添

[取組総括一覧]

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署※		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要
1	I T 活用地域医療連携システム構築事業	圏域の中核病院である県立病院に電子カルテシステムを整備し、県医師会が構築する地域連携クリティカルパス（おきなわ津梁ネットワーク）により地域の医療連携体制を構築する。	特定健康診査の結果を基本情報に、各医療機関における検査結果や地域医療連携バス情報、医療機関や各医療保険者が行う特定保健指導情報等を集積及び共有し、県民への適切な保健指導や医療勧奨、治療等を行う。	1-(1)-①	【H29年終了、運用段階へ移行】 既存ネットワークシステムの機能拡充や県民への普及啓発等の取組みを支援することにより、地域連携クリティカルパス導入圏域数及び登録患者数が増加、患者本人の状態（特定健康診査の結果や受診記録など）を地域の医療機関の間での共有が図られ、効果的な保健指導や治療ができる体制の構築が進んだ。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	保健医療部	医療政策課
2	災害時の救急医療体制の充実	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、D M A T（災害派遣医療チーム）の養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用を行う。	広域災害救急医療情報システムの導入	1-(1)-②	【H29年終了、運用段階へ移行】 広域災害救急医療情報システムの導入及びD M A T（災害派遣医療チーム）の養成を行うことにより、災害時における医療提供体制の充実・高度化を図った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	保健医療部	医療政策課
3	周産期保健医療体制整備事業	全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整えるため、周産期保健医療体制の整備を図るとともに、本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を行う。	周産期母子医療センターの空床情報をインターネットで管理	1-(1)-③	【H29年終了、運用段階へ移行】 県内8箇所の周産期母子医療センターにおける空床情報をインターネットで常時閲覧できる環境を確保したことで、周産期母子医療センター相互の連携や円滑な搬送が可能となった。今後も安定的な管理運営（稼働）を行い、搬送の円滑化や迅速化につなげる。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	保健医療部	地域保健課
4	地域支え合い体制づくり推進事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加傾向にある中、その安否確認や日常生活支援については、市町村などの行政サービスだけでなく、地域住民による取組みが重要である。当該事業を通して、地域における高齢者等への支援や日常的な見守り、支え合う体制づくり、地域ネットワーク作り等を促進する。	情報共有のためのネットワークやシステムの整備等	1-(1)-④	【H29年終了、運用段階へ移行】 地域における高齢者等への支援や日常的な見守り、支え合う体制づくり、地域ネットワークづくり等の観点から、先進的・パイロット的な情報共有システムの整備の支援を行ったことにより、実情に即した事業支援を展開することができた。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
5	治水対策（情報提供等）	治水対策については、ダム情報基盤、河川情報基盤の整備により、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。	ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新	1-(1)-⑤	【H29年終了、運用段階へ移行】 基幹システム及び映像管理サブシステムを構築し、一般向けの運用を開始した。また、ダムの管理制御処理設備の更新を行ったことで、貯水位や放流等の観測情報を一般住民へ提供することができ、避難判断の迅速化が図られた。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	土木建築部	河川課
6	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。	即報システムの強化	1-(1)-⑥	【H29年終了、運用段階へ移行】 H25「本取組で整備した「土砂災害情報システム」については、既存の「防災情報システム」へ統合を図り、市町村が行う土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、警戒避難体制の構築を図った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	土木建築部	海岸防災課
7	沖縄県防災情報システム機能強化事業	県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有するシステムとして平成16年度より運用を開始して以来、災害時の初動体制確立に大きな役割を果たしてきた「沖縄県防災情報システム」において、東日本大震災の教訓を踏まえた機能強化のための再構築を実施する。	防災情報システムの強化	1-(1)-⑦	【H29年終了、運用段階へ移行】 システムの強靱化、汎用性の向上等、既存の「防災情報システム」の再構築及び広報の充実を図ることにより、災害に関する情報共有及び伝達の効率化が図られた。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	知事公室	防災危機管理課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3		担当部	担当課
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
8	サイバーセキュリティ対策事業	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に犯される違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警ホームページや電子メール、SNSによる情報発信、防犯講話等を実施	1-(1)-⑧	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等に必要な人材育成等を行った。これらの取組により、平成29年はサイバー犯罪の検挙件数が過去最多となり、平成29年中、サイバーテロの発生は確認されていない。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロの防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロ防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロ防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材の増設や、サイバー犯罪の研究を行う機関に警察官を派遣するなど人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバー攻撃抑止に努めた。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	警察本部	生活安全部 サイバー犯罪対策課、 警備部警備第一課
9	ICT導入支援事業	介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重要な課題である。ICT化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながるものであることから、介護事業所におけるICT導入を支援することにより、介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。	介護サービス事業所等を対象にICT導入（介護記録業務・情報共有業務・請求業務を一気貫通で行うために必要なソフトウェア、スマートフォン、ハードウェア、タブレット等）に係る経費の一部を補助。	1-(1)-⑨	-	-	-	-	-	-	やや遅れ	新たに介護ソフト等を導入する3事業所に対して、導入経費の一部を補助した。	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	
10	介護ロボット導入支援事業	介護ロボットの使用による介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を進め、離職の防止や定着促進に寄与する。	介護ロボット導入経費の支援	1-(1)-⑩	-	-	-	-	-	-	やや遅れ	5事業所に対し、合計14台の介護ロボット導入経費の一部を補助した。	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	
11	環境影響評価支援システム推進事業	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る。	環境影響評価支援情報の発信	1-(2)-①	【H29年終了、取組達成】 環境影響評価支援システムを整備し、これまでに実施された環境影響評価図書等（許諾が得られたもののみ）の電子化を行い、公開した。これにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも活用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	環境部	環境政策課
12	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	通信機能を有した省エネ制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗における効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。	既存店舗における空調や冷凍・冷蔵庫及び照明設備のIT制御による省エネと本店による中央監視及び遠隔操作の実証	1-(2)-②	【H26年度終了、取組達成】 通信機能を有した省エネ制御システムを開発し、実証実験を行うことで得られた、省エネに効果的な負荷や制御手法に関する知見を基に、実証店舗へ省エネモデルの提言を行った。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	産業政策課
13	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。	大規模な太陽光や風力発電設備で発電された不安定な電力をICTで制御したときの電力系統への影響を把握するための実証	1-(2)-③	【H26年度終了、取組達成】 名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備及び、大宜味村に設置した2,000kW×2基の風力発電設備にて、発電状況及び系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 本実証により、系統安定化に向けての最適な出力制御及び蓄電池制御の知見が得られ、民間事業者の系統連系の際に技術的な面で活用されている。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	産業政策課
14	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証を行う。	宮古島において、再生可能エネルギーを無駄なく最大限効率良く利用するため、エネルギーマネジメントシステムの実証	1-(2)-④	これまでの実証で得られたEMS技術や知見から、農業用ポンプや電気給湯器等を遠隔制御し、宮古島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル案を創出した。 今後は、検討したモデル案を宮古島内にて実運用実証し、最適モデルの構築及び他島への横展開を目指していく。	順調	エネルギーマネジメントシステムを運用しモデルの実効性や課題の抽出を行う等の検証を行った。	順調	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備（1217kW）及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム（EMS）で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行った。	順調	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備（2,414kW）及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム（EMS）で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	商工労働部	産業政策課		

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況										担当部署 [※]	
					中間評価 (H26～H29の総括)		H30		R元		R2		R3			
					進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
15	公共交通利用環境改善事業	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。	バスロケーションシステム、多言語公共交通検索システム、IC乗車券システムの構築	1-(2)-⑤	多言語対応機器（バス停標識、先行電光表示器、車内案内表示器）等の導入や、IC乗車券システムの拡張利用検討に取り組みることにより、県民や観光客の移動利便性の向上が図られた。	順調	多言語に対応したバスの車内案内表示器を50台導入した。 IC乗車券の拡張利用については、ニーズ調査、費用対効果の検証を実施した	順調	多言語に対応したバスの車内案内表示器を30台導入した。 また、事業者において、タクシーなど商業分野におけるIC乗車券の拡張利用に向け環境整備を開始した。	順調	多言語に対応したバスの車内案内表示器を25台導入した。 また、事業者において、タクシーなど商業分野におけるIC乗車券の拡張利用に向け環境整備を進めている。	順調	事業者において、R3年8月からタクシーなどの商業分野におけるIC乗車券の拡張利用が開始された。	企画部	交通政策課	
16	交通安全施設等整備事業	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実、高度化、管制エリアの拡大及び信号機の集中制御化、高度道路システム（ITS）の整備に取組、交通安全環境の整備を推進する。	交通管制システムの高度化の一環として、H26年度から高度化光ビコンへの整備を推進していく。	1-(2)-⑥	高度化光ビコンを6 6基整備し、交通の円滑化を図った。	順調	高度化光ビコンを5基設置し、交通安全環境の整備を図った。	順調	高度化光ビコンを6基設置し、交通安全環境の整備を図った。	順調	高度化光ビコンを6基設置し、交通安全環境の整備を図った。	順調	高度化光ビコンを4基整備し、交通安全環境の整備を図った。	警察本部	交通部交通規制課	
17	離島ICT実証・促進事業	離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業（医療・福祉分野（7町村）、教育分野（5町村））を実施する。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催する。	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験（医療・福祉・教育分野）を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	1-(2)-⑦	【H29年終了、取組達成】 離島におけるICT利活用の実証事業として「高齢者等見守り・健康管理実証事業（医療・福祉）」及び「離島学力向上支援実証事業（教育）」の2分野において実証事業を実施し、一定の成果が得られたことから、町村事業へ移行した。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	企画部	地域・離島課	
18	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化及びインターネット公開を行う。	琉球王国外交文書等をデジタル化し、インターネット公開する。	1-(3)-①	琉球史の教育への利活用及び研究の進展を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史などに関する資料の保存活用を図るため、デジタル化・テキスト化の整備を推進した。	順調	『歴代宝案訳注本第7冊』など琉球王国関係資料746枚分のデジタル化を行った。	順調	『歴代宝案訳注本第10冊』など琉球王国関係資料5,443枚分のデジタル化を行った。	順調	『歴代宝案訳注本第10冊』など琉球王国関係資料751枚のデジタル化を行った。	順調	『歴代宝案訳注本第8冊』のデジタル化を行った。琉球王国交流史デジタルアーカイブを構築し、これまでデジタル化した資料約9350件のインターネット公開を開始した。	教育庁	文化財課	
19	琉球政府文書等の記録保存措置事業	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業 ・資料のデジタル化 ・資料の修復保存措置	琉球政府文書等のデジタル化	1-(3)-②	デジタル化した文書について、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、インターネットに公開したことで、多くの県民が利用・理解しやすい環境の整備に繋がった。 また、インターネット公開システム改修に伴う検索性の向上及び資料解説の充実により、琉球政府文書の周知及び遠隔地からの歴史資料の活用拡大に繋がった。 引き続き、離島住民を含む多くの県民の琉球政府文書の利用を図るため、本取組を継続する必要がある。	順調	琉球政府文書9,039簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、7,031簿冊をインターネットで公開した。	順調	琉球政府文書11,016簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、18,497簿冊をインターネットで公開した。	順調	琉球政府文書11,010簿冊のデジタル化を行い、劣化資料の修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、21,728簿冊をインターネットで公開した。	順調	琉球政府文書12,049簿冊のデジタル化を行い、劣化資料の修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、38,760簿冊をインターネットで公開した。	総務部	総務私学課	
20	社会全体における男女共同参画の実現	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。 男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。	人材情報データベースの整備	1-(3)-③	【H29年終了、運用段階へ移行】 各分野で活躍している女性に関する人材情報データベースを整備し、公開するとともに、第4次沖縄県男女共同参画計画について、広く県民に広報啓発を行うことにより、女性の更なる社会参画の促進を図った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課	
21	村づくり交付金	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。	情報基盤施設の整備 南城市では「南城市防災システム」を構築して災害に関する情報を住民に提供しているところである。	1-(3)-④	南城市における防災システム構築事業に対して支援を行った。 当該事業は、平成30年度内完了の予定。	順調	【H30年終了、取組達成】 本地区住民の災害時における安全性を確保することを目的として、防災監視システムを市内3箇所に設置した。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	農林水産部	農地農村整備課	

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署※		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要
22	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	戦争経験のない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末（スマートフォン等）で公開する。	沖縄県平和祈念資料館と沖縄県公文書館が所蔵する資料をデジタル化し、「沖縄平和学習アーカイブ」としてインターネットを通して発信。	1-(3)-⑤	【H29年終了、運用段階へ移行】 沖縄戦体験者の証言等を沖縄平和学習アーカイブサイトにより、インターネットを通して発信し、これにより、沖縄戦の悲惨な体験を次世代に継承し、平和学習の促進を図ることができた。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
23	「戦世の記憶」平和発信強化事業	沖縄戦の記憶を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に強く発信するため、新たに30名の戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに、平和祈念資料館が所蔵する資料をデジタル化して、ネット発信や貸出を行う。	戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するのと同時に平和祈念資料館が所蔵する資料をデジタル化して、ネット発信や貸出を行う。	1-(3)-⑥	戦争体験証言映像の収録・多言語化・吹き替え（合計70名分）を行うとともに、沖縄戦関連のビデオ（430本）・フィルム（266本）・資料（500簿冊）のデジタル化を行った。	順調	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	子ども生活福祉部	女性力・平和推進課
24	沖縄戦継承事業	終戦から70年近くが経過し、沖縄戦の記憶が薄れている状況において、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育てることに寄与するため、学徒隊の状況や証言をスマートフォンやタブレットで視聴できるように取り組む。	蓄積されている証言記録等を活用し、塚やガマなどの戦跡において、スマートフォンやタブレット端末を通じて学徒隊の状況や証言を閲覧できるようにする。	1-(3)-⑦	【H29年終了、運用段階へ移行】 構築した「学徒隊の証言記録等コンテンツ」をインターネット（YouTube）により公開するとともに、関係機関（県外小高等）にリーフレットを配布するなどして、より多くの方に閲覧してもらえるよう周知を図った。これにより、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育てることに寄与した。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
25	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄史料の収集・保存・活用を図るため、新聞資料を中心にデジタル化及びインターネット公開を行う。	近代沖縄史料をデジタル化し、インターネット公開することにより、史料の保存及び活用に資する。	1-(3)-⑧	平成33年度のインターネット公開に向け、沖縄戦で焼失した近代沖縄史料のデジタル化を進めている。	順調	戦前沖縄の新聞資料(約8,000面)のデジタル画像データの作製を行った。	やや遅れ	新聞資料のデジタル化を約4,293面、戦前沖縄の新聞記事の見出しのテキスト化を12,317面分行った。	やや遅れ	新聞記事見出しテキストデータの校正及び検索キーワードの作成を756面行った。	やや遅れ	戦前沖縄の新聞資料のデジタル化を行った。近代沖縄史料デジタルアーカイブを構築し、これまでテキスト化した記事見出し252,155件のインターネット公開を開始した。	教育庁	文化財課
26	沖縄空手道場のオンライン化の推進	県内の空手道場における稽古や県外・海外支部との交流等のオンライン化を支援するとともに、アプリを活用した国内外の空手愛好家の受入に取り組む。	動画配信アプリ及び関連機材を利用した空手道場における稽古等のオンライン化、アプリを利用した県外・海外空手愛好家の受入体制の構築を行う。	1-(3)-⑨	-	順調	-	順調	-	順調	コロナ禍で影響を受けている県内道場と県外・海外支部との間の稽古や交流等をオンライン化システムを活用して行うモデル事業を実施した。また、県内道場と国内外の空手愛好家をマッチングさせるアプリを制作した。	やや遅れ	オンライン化システムを活用し県内道場と県外・海外支部との間の稽古や交流等を行った。また、県内道場と国内外の空手愛好家をマッチングさせるアプリを活用した国内外の空手愛好家の受入に取り組んだ。	文化観光スポーツ部	空手振興課
27	ITアイランド推進事業	職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。	情報通信関連企業誘致、県内情報通信関連企業活性化活動	2-(1)-①	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション（企業誘致セミナー）を行うとともに、セミナー等において入手した企業情報等をもとに企業訪問や資料発送を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取組んだ。今後は、さらなる企業集積及び産業活性化に向け、平成30年度に設立された「沖縄ITイノベーション戦略センター」とも連携しながら、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を11回開催した。	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を8回開催した。	順調	経済特区等、本県の投資環境をPRするため、令和2年度は国内外展示会への出展を6回、国外セミナーの実施を1回、視察ツアーを1回実施した。	順調	経済特区等、本県の投資環境をPRするため、令和3年度は国内外展示会への出展を3回実施した。また、沖縄ITイノベーション戦略センターとも連携し、Resor Tech EXPO in Okinawa2021（リソテック）に出展した。	商工労働部	情報産業振興課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3		担当部	担当課
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
28	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）	県内情報通信関連企業のアジア向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向けビジネスの展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア（国内オフショア開発）拠点化を図る。	ニアショア拠点化	2-(1)-②	順調	グローバル産業人材事業やアジアIT人材交流促進事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問を行った（10名）	順調	アジア等IT人材交流育成事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問を行った（7名）。また、アジア等海外IT人材を招へいし、県内企業との人的ネットワークの構築やブリッジ人材の育成に取り組んだ（17名）	順調	県内IT企業経営者及び在東京アジアIT企業との間でオンライン意見交換会を開催し、人的ネットワークを構築した。（オンライン参加者：在京海外企業5名、県内企業9名	順調	県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄と海外の双方向けビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともにブリッジ人材の確保・育成に取り組んだ。	商工労働部	情報産業振興課	
29	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器（モバイル機器）の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。	モバイル機器等検証拠点化に向けた支援	2-(1)-③	取組達成	－	取組達成	－	取組達成	－	取組達成	－	商工労働部	情報産業振興課	
30	クラウド拠点形成等促進事業	沖縄情報通信センターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。	クラウド共通基盤システム構築等への支援	2-(1)-④	取組達成	－	取組達成	－	取組達成	－	取組達成	－	商工労働部	情報産業振興課	
31	国際IT研究拠点形成促進	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。	IT研究拠点の形成等に向けた研究活動への支援等	2-(1)-⑤	順調	国内外の民間企業等で構成される国際IT研究機関による研究開発基盤（テストベッド）の拡張や、次世代ネットワークとクラウド技術の融合に関する研究開発等について支援した。また、海外での成果発表会、国際会議の開催や技術者育成セミナー等の支援を通じ、本県の国際的な知名度向上を図った。今後は、国内外企業や人材育成機関等に当該研究成果をPRし、当該研究機関への参画を促す。また、当該研究機関が実施する国際会議等について、海外事務所等を活用しながら周知を行い、国内外の企業・技術者と県内企業・技術者との交流を支援する。この他、県内技術者の高度化を図るため、技術者育成支援プログラムに支援する。	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。	取組達成	－	取組達成	－	商工労働部	情報産業振興課	

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]				
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3					
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	担当部	担当課
32	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	生活機器のセキュリティ対策技術の研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対して支援を行うことで、産業の集積を図る。	重要生活機器のセキュリティ対策技術に関する研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対する支援	2-(1)-⑥	【H29年度終了、取組達成】 平成26年度はアンドロイド機器等の検証方法の策定、国際標準化に向けた活動等を支援した。平成27年度からは生活機器セキュリティ基盤形成促進事業を展開し、セキュリティにおける検証手法の開発について、車載器等4分野のセキュリティガイドラインを策定・公表した。 今後は、国のIoTセキュリティ認証制度の検討状況を注視しながら、IoTセキュリティ検証人材の育成・確保の取組を検討する。また、補助事業者と連携し、本県の検証環境等の認知度向上に努める。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	情報産業振興課		
33	官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立	県内IT産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進する官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設立するため、それに必要な組織体制、機能等の検討を行い、IT戦略センター準備室で設立に向けた取組を進める。	官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立に向けた調査・検討	2-(1)-⑦	平成30年度の設立に向けて、機能や組織体制を具体化し、経営戦略や事業計画の素案を作成した。名称は「沖縄ITイノベーション戦略センター」とし、一般財団法人として設立することが決定され、行政機関や民間事業者、関係団体等に対して周知を図るとともに、各取組への参画や資金拠出等の依頼をし、一定の合意を得た。平成30年7月の事業開始にあたり、庁内の関係部署に周知し、当該センターを活用した産業連携の推進や各産業におけるIT利活用促進に向けた取組への協力を求めていく。また、国内外における先端的な情報技術やビジネストレンド、各産業におけるIT利活用事例等に関する情報を収集するとともに、センター設立PRイベントの開催や国内外に向けた情報発信を行う等、センター設立の効果高めるための調査やプロモーション等を実施する。	順調	【H29年終了、取組達成】 センターの設立に向けた出先金を提出し、平成30年5月1日に「沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)」を設立した。また、同センター機能の実装・充実化に向けた調査、プロモーション等を実施した。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	情報産業振興課		
34	外国人観光客受入体制強化事業	急速に増加する外国人観光客の受入体制をICTを活用することにより効果的かつ効率的に整備し、沖縄県が目指す「世界水準の観光リゾート地」の実現につなげる。	Webコンテンツの制作、システム開発、民間施設等へのWi-Fi設置支援	2-(2)-①	外国人観光客に対しカイブや電子メール等で観光案内や問い合わせ対応を行う多言語コンタクトセンターを運営するとともに、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を制作し運営することで、外国人観光客の受入体制整備に寄与した。 さらに、Wi-Fi環境については、民間事業者と協力し、エリア拡大を図り、サービスの提供を行うことにより、外国人観光客の利便性向上に努めた。	順調	多言語コンタクトセンターでは、スカイプや電子メールを活用して、外国人観光客へ観光案内や問合せ対応を行った。また、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を運営した。さらに、Wi-Fi環境について、通信事業者の協力を得ながら「Be.Okinawa Free Wi-Fi」の提供を推進した。	順調	多言語コンタクトセンターでは、スカイプや電子メールを活用して、外国人観光客へ観光案内や問合せ対応を行った。また、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を運営した。さらに、Wi-Fi環境について、通信事業者の協力を得ながら「Be.Okinawa Free Wi-Fi」の提供を推進した。	順調	・おきなわ医療通訳サポートセンターにおいて、医療機関へタブレット端末を配布し、映像通訳や音声認識翻訳を提供した。 ・多言語CCの業務効率化とCX向上を目的に、チャットボットによる自動応答システムの構築と有人オペレーターとの連携システムを導入した。	やや遅れ	・おきなわ医療通訳サポートセンターにおいて、医療機関へタブレット端末を配布し、映像通訳や音声認識翻訳を提供した。 ・多言語コンタクトセンターにおいて、チャットボットによる自動応答システムの導入と有人オペレーターとの連携システムの体制構築を行った。	文化観光スポーツ部	観光振興課		
35	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト(グローバル等)における公共交通(路線バス、モノレール、船舶等)の乗換検索の実現や路線バスのリアルタイム運行情報表示への対応等、ICTを活用した観光2次交通の機能強化に関する取組を行う。	公共交通機関の時刻表等のオープンデータ化及びプラットフォームの開設、大手検索サイト(Googleマップ等)における乗換検索の実現、大手検索サイトにおける路線バスのリアルタイムの運行情報表示、路線バスにおけるコンタクトレス決済端末導入	2-(2)-②	-	-	-	-	-	順調	県内52公共交通事業者において、路線バス等の時刻表等の情報を統一した様式(GTFS-JP)に整備し、オープンデータのプラットフォームとして開設した。Okinawa Transitand Tourism Opendata Platform上で公開した。また、本取組により、県内全域において、Googleマップでの公共交通の乗換検索が可能となった。	やや遅れ	・那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バスにおいて、リアルタイムの運行情報である動的データ整備に係る実証実験を実施し、オープンデータとして公開した。	やや遅れ	・那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バス事業者を対象に、コンタクトレス決済端末と普及に向けた実証実験を実施。 ・コンタクトレス決済端末により取得した乗降データ及びレンタカーのGPS情報を収集し、観光客の動態分析を行った。	文化観光スポーツ部	観光振興課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況									担当部署※	
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要
36	新規就農一貫支援事業	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生（新規就農希望者）の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。	農地データバンクの活用促進	2-(3)-①	【H29年度終了、運用段階へ移行】 農地に関する情報の集約化を図り、当該データバンクを活用し、就農支援を行った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	農林水産部	営農支援課
37	おきなわブランドに関する情報発信	県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した量販店での効果的な情報発信活動の実施	Webでの情報発信	2-(3)-②	【H29年度終了、運用段階へ移行】 県産農林水産物消費拡大を図るため、Webコンテンツを制作し、情報発信を行うとともに、メーカー等と連携したプロモーション活動を展開した。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	農林水産部	流通・加工推進課
38	農業技術情報活動事業	生産者の技術支援や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するため、農業技術情報センターの情報を充実強化し、迅速かつ確かな情報の共有を構築する。	I Tを活用した情報提供体制の強化	2-(3)-③	【H29年度終了、取組達成】 調査研究成果等について、毎年600～900件程電子化し、電子媒体を活用した情報提供を行う体制を構築したことにより、現場に即した情報提供・技術支援を行うことが可能となった。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	農林水産部	営農支援課
39	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。	トレーサビリティシステムの構築	2-(3)-④	【H29年度終了、運用段階へ移行】 本県の地域資源であるアグー豚肉の生産流通履歴情報を提供するためのシステムを構築し、積極的に消費者に公表することにより、ブランド表示への信頼をより強固なものにすることが可能となった。当該システムについては、継続運用が行われており、生産者側を通じて、飲食店等に普及・周知が図られている。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	農林水産部	畜産課
40	木材利用推進事業（沖縄型資源循環利用システム構築事業）	沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良木について県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	webによる県産木材の需給情報発信	2-(3)-⑤	【H29年度終了、運用段階へ移行】 県産木材に関する情報を発信するためのコンテンツを制作し、木育の実施状況等を含めた情報提供を行うことにより、県産木材に対する理解・関心の向上につながった。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	農林水産部	森林管理課
41	有機農業促進事業	平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を実践するために必要な各種対策に取り組む。本計画は目標設定が平成27年度としているため、本事業は平成24年度から平成27年度までの4カ年実施とする。事業の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、 ②地力窒素評価手法の開発、 ③有機質資材の肥効調査、 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置。	土壌診断システム構築	2-(3)-⑥	【H27年度終了、取組達成】 土壌診断・施肥処方に必要なデータの蓄積や有機栽培における有機質資材活用に向けた資材の肥効調査を行い、現場（農業改良普及センター）において、土壌診断支援システム及び当該調査結果等を活用して、農家への指導・助言を行っている。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	農林水産部	営農支援課
42	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	資源管理・環境保全システムの構築	2-(3)-⑦	【H29年度終了、運用段階へ移行】 水産資源対象生物50種以上の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を取りまとめ、資源の現状、管理策についての総合的な解析・検討を行った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	農林水産部	水産海洋技術センター、水産課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
43	アグレートリーサビリティシステム普及事業	ブランド表示への信頼を強固なものにする目的でアグレートリーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及・啓発を行う。	トレーサビリティシステムの運用	2-(3)-⑧	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	農林水産部	畜産課	
44	ICT導入養殖技術開発事業	ICTを活用した水温の環境データおよび空撮データの取得により、養殖漁場環境のモニタリング体制を構築し、モニタリングデータおよびアークサ養殖の安定生産を目指す。	養殖場における環境モニタリング体制を構築するため、水温データロガーを各養殖場へ設置し、計測方法、データ回収方法、分析方法を生産者や漁業協同組合へ指導する。 ドローンによる空撮を実施し、周辺環境の状況や土砂流入等による漁場環境の変化、及び作柄などを俯瞰的に把握する運用及び画像処理に関する技術情報を生産者や漁業協同組合に提供する。	2-(3)-⑨	-	-	-	順調	-	順調	宮古島市、北中城村、伊平屋村、金武町などのモニタリングできる体制の構築に取り組んだ。 ドローンによる空撮を実施し、漁場環境の把握に取り組んだ。	順調	Bluetooth式水温計を宮古島市、北中城村、金武町、伊平屋村、名護市の海産類養殖場に、IoT式水温&塩分計を北中城アークサ養殖場にそれぞれ設置し、漁業者と協力し長期的にデータを取得した。 ドローンを用いた海産類養殖場の空撮を実施し、気象や時刻及び潮汐等の撮影条件を把握することで、オルナ化技術を活用した漁場図が作成が可能となった。これにより、北中城アークサ養殖場を含め県内各地の海産類養殖場の漁場図を作成することができた。	農林水産部	水産課
45	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	情報通信関連産業と他産業が連携を図ることで、新たなサービスを創出するとともに、県内情報通信関連産業のアジア展開や、沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するための商品開発やプロモーションを支援する取組を行う。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	2-(4)-①	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、スポーツ施設や イベント会場管理、IoT機器及びAI を用いた豚肥育管理などに関するシステム開発6件に対して支援した。 また、県内情報通信関連産業のアジア展開を促進するため、グループウェアシステムのアジア対応 応板などの開発2件に対して支援した。	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、オンライン診療時の顔認証システム開発、Wi-Fiを用いた高齢者等見守りサービス開発等11件に対して支援したほか、県内情報通信関連産業のアジア展開を促進するため、AIによる海産類システムの開発に対して支援した。 また、本事業で開発・実証を行ったサービスについて、令和2年2月に開催された、Resortech Okinawa 沖縄国際IT見本市において、情報発信を行った。	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、フィットネスジムの顔認証・検温による入退出管理システム開発、介護施設利用者の緊急搬送時の情報提供システム開発等12件に対して支援したほか、県内情報通信関連産業のアジア展開を促進するため、スマートフォンに対応した業務管理システムの開発に対して支援した。 令和3年11月に開催された esortech Okinawa 沖縄国際IT見本市において、情報発信を行った。	商工労働部	情報産業振興課			
46	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で国際的なIT見本市・商談会等を開催し、日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を構築するとともに、「ResorTech Okinawa」ブランド力の向上を図る。	国際IT見本市の開催	2-(4)-②	-	順調	令和2年度の国際IT見本市の本開催に向けて、見本市のテーマ設定や開催手法、実施・運営体制等を検討するための基礎調査を実施した。また、経済団体、業界団体、産業 支援機関などで構成する「準備委員会」を開催するなど、見本市の開催に向けて、実施体制の構築や協力を要請等につながる準備活動を実施した。	順調	令和元年4月にResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会が発立され、令和2年2月5日、6日にプレ開催された ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市では県内77社、県外34社、海外24社の計135社の出展と総参加者数8,162人（主催者発表値）を記録し、活発な展示・商談やビジネスマッチングの促進、「ResorTech Okinawa」ブランドを発信した。	順調	令和元年度のプレ開催に引き続き、令和2年10月29日から同年11月1日まで、「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」を開催した。（TEと同時開催） 本見本市には、85企業の参加、21,940人の来場があった。また、11月30日までオンライン展示会を開催し、約1ヶ月で3,180人の参加があった。	順調	IT見本市の開催を支援することにより、参加企業107社、来場者9,213人（リアル4,210人、オンライン5,003人）によるビジネスマッチングの場を創出したほか、セミナー・シンポジウムも含めた複合型見本市として「ResorTech Okinawa」のコンセプトを県内外に発信した。	商工労働部	情報産業振興課
47	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	県内各産業のIoT利活用促進に向けて、県内IT産業と県内他産業が連携して実施するIoT実証事業に対し支援を行うことで、新たなIoTサービスやビジネスモデルの創出を促進する。	IoT実証支援 IoTサービスやビジネスモデルの創出促進	2-(4)-③	-	順調	IoTサービスやビジネスモデルの創出を目指す実証事業5件に対し、実証に要する経費の一部補助を行った。	順調	IoTサービスやビジネスモデルの創出を目指す実証事業4件に対し、実証に要する経費の一部補助を行った。	やや遅れ	-例年IoTサービスやビジネスモデルの創出を目指す実証事業に対し、実証に要する一部経費を補助している。 ・R3年度は、事業募集を2度行い、応募はあったものの、事業計画の熟度が十分ではなかったため、採択に至らなかった。	商工労働部	情報産業振興課		

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署※		
					中間評価 (H26~H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
48	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、県内IT事業者が保有するサービスのデータベース化や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業とのマッチングの促進を図る。	県内各産業におけるIT利活用の促進、ITを活用した新たなビジネス・サービスの創出	2-(4)-④	-	順調	スタートアップ支援は、支援件数は4件（5件採択、1件辞退）となった。マッチング支援による商談等成約（見込み含む）件数は、8件。産業連携型ワークショップは、12回開催した。	順調	スタートアップ支援件数は7件となった。マッチング支援による商談等成約（見込み含む）件数は、8件となった。産業連携型ワークショップは、9回開催した。	順調	スタートアップ支援件数は4件となった。産業連携型ワークショップは、8回開催した。	順調	ITを活用したスタートアップ6件に対してビジネス化検証を支援した。 ・産業連携型ワークショップを5回開催した。	商工労働部	情報産業振興課
49	先端IT利用促進事業	県内各産業において経営判断や事業企画等を行う人材（経営者、経営企画部門長クラス等）に対し、ITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT（AI、IoT、ロボティクス、ドローン、VR/AR等）関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	2-(4)-⑤	-	-	-	順調	県内産業を対象としたセミナー等を開催（7回）するとともに、先端ITを導入するための計画策定支援（10件）を行った。	順調	県内産業を対象としたセミナー等を開催（11回）するとともに、先端ITを導入するための計画策定支援（16件）を行った。マッチング支援による商談等成約（見込み含む）件数は、4件となった。	順調	・県内産業を対象としたセミナー等を5回開催した。 ・10件の先端IT導入計画策定の支援を行った。 ・先端IT導入コンタクト支援による商談等成約等（見込み含む）件数は、12件となった。	商工労働部	情報産業振興課
50	工芸コンテンツ産業活用促進事業	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。	伝統工芸コンテンツのデータベース作成	2-(5)-①	-	運用段階	【H26年度終了、運用段階へ移行】 沖縄の伝統工芸資源（素材や技法、図案など）約1,000件をデータベース化し、高付加価値な工芸製品開発を目指す高度な人材育成プログラム等において活用を図っている。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	商工労働部	工芸振興センター
51	小規模事業者等IT導入支援事業	小規模事業者等向け、ソフトウェアやクラウドサービスなどの導入に要する経費の一部を補助するもの。	小規模事業者等へのソフトウェアやクラウドサービスなどの導入	2-(5)-②	-	-	-	-	-	大幅遅れ	29社交付決定（うち2社取り下げ）し、ハンズオン支援を実施したほか、労働生産性分析アンケート調査を実施した。	やや遅れ	30社に補助金を交付したほか、ITツールの利活用に係るハンズオン支援、労働生産性分析アンケートを実施した。	商工労働部	中小企業支援課
52	ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親世帯の父母等を対象に職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。	パソコン研修等の実施（事前研修2コースのうち、1週間コースでは、基礎的なパソコン技能やビジネスメールの作成方法等を習得し、1ヶ月コースでは、エクセル表計算処理技能認定3級など資格取得に向けた研修を実施）	2-(6)-①	-	取組達成	【H29年度終了、取組達成】 ひとり親世帯の求職者に対し、パソコン講座等の事前研修と求人企業での職場訓練を行い技能向上を図ったことにより計204名の就業に繋げることができた。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	雇用政策課
53	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	本事業では、バイオベンチャーや健康食品産業の基礎研究から応用研究への移行を支援するための、患者等の血液検査等のデータを蓄積し活用を可能にするシステムの構築を支援する。	電子医療情報の活用	2-(7)-①	-	運用段階	【H26年度終了、運用段階へ移行】 患者等の血液検査等の医療データを蓄積・共有するシステムを構築したことにより、有効な医療データの提供・共有が可能となった。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	商工労働部	ものづくり振興課
54	海外からの技術研修員の受入れ	本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業（JICA事業）等を実施する。	途上国より招聘した研修員に対するIT分野等の研修実施	2-(8)-①	-	順調	JICA沖縄において、「行政サービスの改善のためのICT利活用」及び「情報通信技術政策コース」の研修を実施し、52名が受講している。	順調	JICA沖縄において、情報通信技術分野の研修を実施し、67名が受講している。	やや遅れ	JICA沖縄において、情報通信技術分野の研修を実施し、18名が受講している。	取組達成	JICA沖縄センターにおける途上国向けの課題別研修として「ICT実践力強化のためのコア人材育成」コースを実施。	文化観光スポーツ部	交流推進課

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]			
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3				
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要			
55	統合型地理情報システム整備事業	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。	位置情報を持ったデータ(空間データ)を視覚的に表示し、情報をわかりやすく提供するほか、高度な分析や迅速な判断を可能にする。	3-(1)-①	順調	情報の更新や新たな地図情報の追加を行うとともに、県が保有する統計データや地図情報の一部について二次利用可能となるオープンデータ化(統計情報26件、地図情報35件)を図った。これにより、各分野委おける地図情報等の共有・提供が図られ、民間サービスなどの創出が期待できる。引き続き、システムの利用促進や情報追加による情報発信の充実を図る必要がある。	順調	統合型地理情報システムの内容充実を図るため、情報の新規掲載・更新を行った。また、システムのリニューアルを実施し、2つの区域を同時に見ることができる二画面機能や画面回転機能の追加など利用者の利便性向上を図った。	順調	統合型地理情報システムに新規地図を開拓するとともに、既存地図の情報を更新を行うことにより、地図情報の内容充実を図った。また、現システムを継続しシステムのバージョンアップを行い、大容量のデータ処理及びセキュリティ管理の高度化を図ることにより、業務の効率化・高度化を行った。	順調	沖縄県地図情報システムへの新規地図の掲載や閲覧件数の多い地図を中心に掲載中の地図情報の更新を行うことで、システムの利便性向上を図った。	順調	沖縄県地図情報システムへの新規地図の掲載や、閲覧件数の多い地図を中心に掲載中の地図情報の更新を行うことにより、システムの利便性向上を図った。	企画部	情報基盤整備課
56	社会保障・税番号制度推進事業	マイナンバーを含む特定個人情報を異なる行政機関間で情報連携するシステムを構築し、社会保障・税番号制度の円滑な運用を図る。 加えて、マイナンバーカードの利活用に向けた国の取組みや先進事例等を市町村と情報共有し、県民利便性向上等の観点から活用分野の検討を行う。	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、平成29年7月から番号法で定める行政手続のオンライン化(情報連携するシステムを構築)を目指し、このことにより、国民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を図る。 また、県民の利便性向上及び行政の効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する。	3-(1)-②	順調	番号利用事務において他の機関との情報連携に必要となる統合宛名システムを構築し、平成29年11月から本格運用を開始した。その後は、制度改正等に対応しながら、適切に運用を図っているところ。また、県民等の利便性向上を図る観点から、マイナンバーカードを活用したマイキープラットフォームに係る行政サービス事例等を市町村へ周知した。	順調	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、関連するシステムの運用及び改修を行うとともに、番号法及び条例で定める行政手続の情報連携を拡充した。	順調	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、関連するシステムの運用を行うとともに、番号法及び条例で定める行政手続の情報連携の拡充及びマイポイント等の県民利便性向上に資するマイナンバーカード利活用の取組みに関して、関係課や市町村等との情報共有を行った。	順調	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、関連するシステムの運用を行うとともに、番号法及び条例で定める行政手続の情報連携の拡充及びマイポイント等の県民利便性向上に資するマイナンバーカード利活用の取組みに関して、関係課や市町村等との情報共有を行った。	企画部	デジタル社会推進課		
57	インターネット利活用推進事業	行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。	各種行政手続について、電子申請システムを利用することでオンラインで行えるようにする。	3-(1)-③	順調	行政手続のオンライン化を進めたことにより、県民の電子申請の利用件数が、年々増加し、利用者の利便性向上が図られた。引き続き、行政手続のオンライン化を推進する。	順調	他県事例等から、オンライン可の可能性の高い事務を所管する7課と調整を行うなどにより、新たに28件の手続をオンライン化した。また、オンライン化に際しての課題把握を目的に全庁を対象に棚卸し調査を行った。	順調	環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。	順調	環境整備が整った事務を新たに119件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。	順調	「保育所・幼稚園等職員向けPCR検査受験申請」等の新型コロナ関係の手続きを含めて、新たに84件をオンライン化した。また、手続きのオンライン化に向けて関係課との調整を行った。	企画部	デジタル社会推進課
58	市町村電子自治体構築支援事業	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドに対する要望を確認することを目的としたアンケート調査を実施、自治体クラウドの導入を目指す市町村における連携体制の構築、及びクラウド等導入を、個別の相談に応じることにより支援。	クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、複数の市町村で同じシステムを共同利用することにより、コスト削減や災害時の事業継続を図る。	3-(2)-①	順調	県及び各市町村のインターネット環境機器の集約・監視を図るため、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築を行うとともに、複数の自治体で機器システムの共同利用を行う自治体クラウドの導入推進に向け、説明会を開催した。	順調	全市町村に対し、アンケート調査を実施するとともに説明会を開催する等、自治体クラウド導入に関する支援を行った。	順調	全市町村に対し、アンケート調査を実施するとともに説明会を開催する等、自治体クラウド導入に関する支援を行った。	順調	市町村の基幹システムの実態把握・自治体クラウドへの意向確認や、市町村担当者に対する説明会等を実施した。	順調	・地方自治体の基幹業務システムについては、国がガバナンスクラウドへの移行を推奨していることを踏まえ、市町村向け説明会等を開催した。 ・国の動向及び県内外先進地事例を紹介するとともに、市町村間の情報交換を促進するため、市町村DX推進連絡会及び圏域ワーキングを開催した。	企画部	デジタル社会推進課
59	庁内ネットワーク整備事業	庁内情報基盤において、高度化・多様化する情報セキュリティ脅威への対応強化を図りつつ、必要な場合に庁外から庁内情報システムへアクセス可能とさせるなど利便性と両立を図る。	庁内情報通信環境の整備	3-(2)-②	順調	庁内ネットワーク環境については、「庁内ネットワーク強靱化対応」により一定のレベルのセキュリティ強化が図られたが、高度化・複雑化するサイバー攻撃等による脅威から、庁内情報システム等を保護するため、引き続き最新技術動向等を踏まえた機器更新を継続的に図っていく必要がある。また、多様な働き方を実現する取組の一環として、テレワーク本格導入に向けた基盤整備を着実に進めていく必要がある。	順調	庁内ネットワークについて、3層(LGWAN系、番号系、インターネット接続系)分離の運用を継続実施した。沖縄県情報セキュリティクラウドや各システム等により庁内ネットワークに不正接続ができないよう対策した。庁外アクセスシステムについては、タブレットPC20台追加し、計70台を配付してモバイルワーク及びサテライトオフィス利用の検証を継続実施した。	順調	庁内ネットワークについて、3層(LGWAN系、番号系、インターネット接続系)分離の運用を継続実施した。沖縄県情報セキュリティクラウドや各システム等により庁内ネットワークに不正接続ができないよう対策した。また、テレワークシステムの更新を行うとともに、モバイル端末及びシステム利用ライセンスを追加調達するなど、テレワーク環境の整備を行った。そのほか、web会議用アカウントを調達することにより、遠隔会議の定着も図られた。	順調	庁内ネットワークについて、3層(LGWAN系、番号系、インターネット接続系)分離の運用を継続実施したほか、沖縄県情報セキュリティクラウドや、各種対策システム等により庁内ネットワークに不正接続が来ないように対策した。また、テレワークシステムの運用や、web会議用ライセンスの調達及び運用、チャットシステム導入に向けた検証等を行い、庁内業務における働き方改革に向けた各種取組への支援等を行った。	企画部	情報基盤整備課		

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署※		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要
60	子ども・子育て支援新制度でのICT化事業	公定価格（特定教育・保育施設（保育所等）の運営に要する費用）の算定について、特定教育・保育従事者（保育士等）の勤続年数等に応じて人件費が加算（処遇改善等加算）されることから、当該情報をデータデータベース化することにより、市町村における加算の認定事務の効率化を図る。	教育・保育従事者（保育士等）の情報（年齢、勤続年数等）のデータベース化	3-(2)-③	【H29年度終了、運用段階へ移行】 保育士等の経験年数をデータベースで管理することにより、過年度に提出した勤務証明書等の再提出が不要となり、保育士の負担を軽減するとともに、業務の効率化を図ることができた。 また、県内の施設情報を網羅的に管理するシステムとしても機能しており、保育所等施設の施設数や定員数、職員体制等の施設情報の把握が容易となった。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	子ども生活福祉部	子育て支援課
61	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図る。 また、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する。	庁内情報セキュリティ体制の強化	3-(3)-①	セキュリティの確保については、「セキュリティ監査等中期計画（H29-H32）等を策定することにより、セキュリティ監査・研修を計画的に実施する仕組みが構築できたが、職員及び各所属のセキュリティ意識のさらなる向上を図るため、引き続き中期計画に沿って、セキュリティ監査・研修を継続的に実施していく必要がある。 また、策定した業務継続計画については、最新の技術動向を踏まえながら必要に応じて見直しを行う必要がある。	順調	「セキュリティ監査等中期計画（H29-32）」に基づき以下を実施した ○セキュリティ監査 ・書面監査＝282所属 ・内部監査＝39システム ・外部監査＝23システム ○セキュリティ研修 ・管理者向け＝193名 ・一般職員向け＝1,105名	順調	「セキュリティ監査等中期計画（H29-32）」に基づき以下を実施した ○セキュリティ監査 ・書面監査＝290所属 ・内部監査＝44システム ・外部監査＝32システム ○セキュリティ研修 ・管理者向け＝201名 ・一般職員向け＝1,002	順調	令和2年4月に情報インシデントに関する緊急即応チームとしてCSIRTを設置し、情報セキュリティ対策の強化を行った。 また、「セキュリティ監査等中期計画（H29-R2）」に基づき以下を実施した。 ○セキュリティ監査 ・書面監査＝287所属 ・内部監査＝49システム ・外部監査＝30システム ○セキュリティ研修（オンライン研修） ・管理者向け＝127名 ・一般職員向け＝2,050名	順調	令和2年4月に情報インシデントに関する緊急即応チームとしてCSIRTを設置し、情報セキュリティ対策の強化を行った。また、「セキュリティ監査等中期計画」第2期（R3～R6）に基づき以下を実施した。 ○セキュリティ監査 ・書面監査＝291所属 ・内部監査＝20システム ・外部監査＝13システム ○セキュリティ研修 ・管理者向け＝136名 ・一般職員向け＝1584名	企画部	情報基盤整備課
62	ICTガバナンス体制の強化と全体最適化	高度化・複雑化する情報化システムの構築・運用に当たり外部人材の活用と全体最適化に取り組む。	外部人材を活用しICTガバナンスを強化し、高度化・複雑化する情報システムの調達や構築、運用の全体最適化に取り組む。	3-(4)-①	【H29年度終了、運用段階へ移行】 本取組は、「第7次沖縄県行政改革プラン」において、「行政情報システムの高度化及び効率化」として取り組まれているところ。任期付きのIT専門職員の配置により、文書管理システム及び税務システムにおいて、仮想化技術を導入し、導入にかかる費用の削減を図るとともに、仮想基盤の導入により特定個人情報を取り扱う事務システムの事業継続性及びセキュリティの強化、システム運用に対する負担軽減を図る等、システムの内滑り調達・導入・運用を行うことができた。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	-	-
63	校務支援システムの充実	校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行うとともに、平成26年度～27年度は、定時制・通信制版校務支援システムも開発し、全県立高等学校での利活用を推進する。また、平成29年度は特別支援学校版校務支援システムの構築を行い、平成30年度の導入を予定している。	校務支援システムの改修・開発	3-(5)-①	【H29年度終了、運用段階へ移行】 校務の情報化を図るため、既存の「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行うとともに、新たに定時制・通信制版校務支援システム及び特別支援学校版校務支援システムを構築し、全県立高等学校・特別支援学校での利活用を推進した。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	教育庁	教育支援課
64	校務用コンピュータの整備	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う。	校務用コンピュータの導入	3-(5)-②	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員用の校務用コンピュータ5,393台の更新及び整備を行った。	順調	校務の情報化、教材研究の充実を図るため、県立学校において、更新921台、追加197台（合計1,118台）の教員用の校務用コンピュータを整備した	順調	校務の情報化、教材研究の充実を図るため、県立学校において、更新920台、追加198台（合計1,118台）の教員用の校務用コンピュータを整備した	順調	県立学校で、更新分457台、追加分661台（合計1,118台）の教員用の校務用コンピュータを整備した。	順調	県立学校において、校務用コンピュータ1,478台のリース更新を行った。	教育庁	教育支援課
65	学校安全体制整備事業	東日本大震災の教訓、本県の地理的条件を踏まえ、児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための研修会等を実施する。また、海拔10m未満の県立学校に学校防災対応システムを導入する。	学校防災対応システムの導入並びに利活用	3-(5)-③	【H29年度終了、運用段階へ移行】 海拔10m未満及び浸水指定地域の県立学校22校に学校防災対応システムを導入し、当該システムを活用した避難訓練を行うなど、学校の安全体制の構築を図った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	教育庁	保健体育課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署※		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要
66	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化事業を実施する。	気象情報や防災情報の伝達・収集をはじめ、防災情報システム、住民基本台帳ネットワーク、LGWAN、漁業無線ネットワークなど各種行政情報システムの伝送路として利活用を図る。	4-(1)-①	【H29年度終了、運用段階へ移行】 沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化（有線回線・無線回線）、無線中継局、市町村端末局の整備が完了し、新ネットワークの全面運用が開始され、各種防災情報の伝達・収集が円滑化されるとともに、行政情報伝送の効率化等が推進された。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	企画部	総合情報政策課
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業、大東地区情報通信基盤整備推進事業	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	先島地区及び久米島地区については、既設民間光ケーブルとの接続による2ルート化を図ることで、高度化かつ強靱化された情報通信基盤を構築する。 また、大東地区については、本島と北大東島を結ぶ中継伝送路（海底光ケーブル）の整備に取り組む。	4-(2)-①	離島・過疎地域（17市町村）における都市部との情報格差や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、これまで本島離島間の海底光ケーブル整備や、10市町村の超高速ブロードバンド環境の整備促進に取り組んでいる。残りの離島・過疎地域についても、情報通信技術の利活用環境の形成を図るため引き続き取り組む。	順調	平成28年11月に供用開始した先島、久米島地区の海底光ケーブルの安定運用に努めた。	順調	平成28年11月に供用開始した先島、久米島地区の海底光ケーブルの安定運用に努めた。 また、大東地区については、本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル敷設に係る調査設計を完了した	順調	平成28年11月に供用開始した先島、久米島地区の海底光ケーブルの安定運用に努めた。 また、大東地区については、令和2年度に沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル敷設に係る工事に着手し、令和3年度で完了する予定である。	順調	平成28年11月に供用開始した先島、久米島地区の海底光ケーブルの安定運用に努めた。 また、大東地区については、令和2年度に沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル敷設に係る工事に着手し、令和3年度で完了した。	企画部	情報基盤整備課
68	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	離島及び過疎地域における陸上の光ファイバ網による超高速ブロードバンドの整備に取り組む。	4-(3)-①	離島・過疎地域（17市町村）における都市部との情報格差や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、これまで本島離島間の海底光ケーブル整備や、10市町村の超高速ブロードバンド環境の整備促進に取り組んでいる。残りの離島・過疎地域についても、情報通信技術の利活用環境の形成を図るため引き続き取り組む。	順調	11市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。	順調	15市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。	順調	15市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。 2村（大東地区）において、既設地下管路の現況調査を実施した。	順調	15市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。 また、2村（大東地区）において、光ファイバ網の整備に着手した。	企画部	情報基盤整備課
69	公衆無線LANの整備	安全で利便性が高い公衆無線LANが利用できる環境整備に取り組む	県民の利便性向上や観光客の満足度向上を図るため公衆無線LANの整備に取り組む	4-(4)-①	公衆無線LANについては、離島や観光等の各分野の振興等の観点から、各市町村等において整備が進められてきたところである。 県観光部局においては、観光振興の観点からH26、H27には県内135箇所の飲食店や宿泊施設へのwifi設置に対し、助成を行うとともに、市町村においては、離島振興や観光振興、災害への対応等の観点から港や役場、小学校、観光地、避難所等約500箇所、wifi整備が行われた。 また、H28から沖縄セルラー電話等の協力の下、県内約5,600箇所です「Be.Okinawa Free Wi-Fi」サービスが利用できる環境を整備した。これにより、住民や観光客の利便性向上が図られるとともに、災害時に迅速な情報提供が可能となる基盤を構築することができた。引き続き、各分野の振興を図るため整備に取り組む。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	-	-

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3		担当部	担当課
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
70	アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジア～沖縄～首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、情報通信ハブ形成を促進する。	アジア～沖縄～首都圏間の高速度・大容量・低価格通信ネットワークを構築し、通信サービスを提供する。	4-(5)-①	平成26年度は、沖縄とアジア、首都圏を国際海底光ケーブルで直接接続可能な事業者を公募・選定し、海底ケーブル敷設工事に着手した。平成27年度は、同ケーブルを活用してネットワークサービスを提供する通信事業者を公募・選定し、供用開始した。平成28年度は、県HPや立地ガイド等へ記載し利用促進を図った。 今後、企業誘致セミナー等を通じた知名度の高い企業の誘致活動を展開し、これらの企業を中心とした新たなビジネス構築による知名度向上と利活用促進を推進する。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで、新たな利活用を促進する。	大幅遅れ	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を目的に整備した、沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、広報・周知等を行った。	大幅遅れ	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行った。	大幅遅れ	令和2年度は企業誘致セミナーにおいて沖縄国際情報通信ネットワークの広報・周知活動を行った。 令和2年度の利用実績については、利用企業は6社で、利用容量は170Gbps(利用率28%)である。	大幅遅れ	令和3年度はネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者に対して両者のサービスを組み合わせたいパッケージサービスを策定するよう促し、利用促進を図った。令和3年度の利用実績については、利用企業は6社で、利用容量は190Gbps(達成割合32%)である。	商工労働部	情報産業振興課
71	通信コスト低減化支援事業	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。	通信回線コストの低減化に向けた支援	4-(5)-②	一定条件の下で新規雇用が見込まれる企業を対象に、通信コストの一部を支援した。 今後も県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の多い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知していく。 また、関係者間での情報共有を密に行い、周知活動の改善に努める。	やや遅れ	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	大幅遅れ	【H31年度終了】 県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	取組達成	—	取組達成	—	商工労働部	情報産業振興課
72	クラウドデータセンター基盤の運営	沖縄の地理的特性を最大限に活用し、データバックアップ機能の強化及び新たなクラウドサービスの創出を促進するため整備した、公設民営のデータセンターである沖縄情報通信センターについて、継続して運営を行うとともに、クラウドサービス等の集積を促す。	沖縄情報通信センターの運営、クラウドサービス集積促進等	4-(5)-③	平成25年度に着手したクラウドデータセンターが平成26年度に完成した。また、平成29年度には企業エースの増加に対応するため、特別高圧受変電設備等の追加工事が完了した。 今後は、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通じて国内外のIT企業に周知することで県内への立地を促進する。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで、新たな利活用を促進する。	順調	【H30年度終了、運用段階へ移行】 沖縄情報通信センターは、H27年度から供用開始となり、H28年度からH29年度にかけて電気設備等の追加整備を行った。平成30年度においても、沖縄情報通信センターに入居する民間事業者によってデータセンター事業が運営され、クラウドサービスの集積等が図られた。	運用段階	—	運用段階	—	運用段階	—	商工労働部	情報産業振興課
73	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を促進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。	沖縄クラウドネットワークの利用促進に向けた支援	4-(5)-④	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援した。 今後は、引き続き沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や建築工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を進める。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで、新たな利活用を促進する。	やや遅れ	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業3社に対し、システム構築費用等の一部を支援した。	大幅遅れ	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、システム構築費用等の一部を支援した。	順調	【R2年度で事業終了】 令和2年度は、1社に対し、合計500万円の交付決定を行った。	取組達成	—	商工労働部	情報産業振興課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署*		
					中間評価 (H26～H29の総括)		H30		R元		R2				R3
					進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	担当部
74	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。	沖縄IT津梁パークの管理運営等	4-(5)-⑤	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行ったほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。平成26年度～平成29年度の施設への入居状況はほぼ満室であり、今後も、就業環境の充実に図ることで、IT関連企業の集積を促進する。利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ着実な事業着手を働きかけていく。	順調	指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。	やや遅れ	指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。	やや遅れ	指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。	やや遅れ	指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。	商工労働部	情報産業振興課
75	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金やノウハウを活用して企業集積施設を整備することで、企業の集積を加速させ、雇用の創出を図る。	県が沖縄IT津梁パーク内に、民間の資金やノウハウを活用して「企業集積施設」を整備する。	4-(5)-⑥	企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間の資金やノウハウを活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知した他、入居希望企業との調整を行い企業集積施設の整備を促進した。平成26年8月に企業集積施設2号棟、平成27年4月には3号棟の供用を開始した。平成29年度は、4号棟の次年度供用開始に向け取組むとともに、5号棟の施設整備事業に着手し、6号棟の整備に向け調整を開始した。今後も、IT津梁パーク内の利便施設の内定企業に対し計画通りの事業実施に向け、必要な調整を実施するとともに、景気動向を注視しながら、情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォローを行う。	順調	前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設5号棟の施設整備事業を実施し、平成30年3月に供用を開始した。また、6号棟の入居予定企業及ディベロッパーと3者覚書を締結し、施設整備事業に着手した。	順調	前年度から整備を進めていた企業集積施設6号棟が、令和2年3月に供用開始となった。また、企業集積施設7号棟への入居を希望する企業があらわれたことから、同企業を入居企業に内定するとともに、施設整備を担う民間ディベロッパーを公募の上選定し、整備に着手した。	順調	令和2年5月に、企業集積施設7号棟の施設整備を担う民間ディベロッパーと賃貸借契約を締結し、6月に工事に着手した。	順調	令和2年度より企業集積施設7号棟の整備工事に着手し、令和3年7月に供用を開始した。	商工労働部	情報産業振興課
76	アジアビジネス集積拠点整備事業	県内情報通信関連企業のアジアビジネス展開や、国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、アジアITビジネスセンター（仮称）を整備し、アジアビジネスの連携拠点を形成する。	県が、沖縄IT津梁パークへの企業集積促進と機能強化のために施設整備をする。	4-(5)-⑦	二アジア拠点形成（アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備）に向けた取組としてアジアITビジネスセンター（仮称）を整備することし、基本設計及び実施設計を行った。今後は、供用開始に向け、早期に工事着手できるよう関係機関との調整に努める。	順調	アジアITビジネスセンター（仮称）の供用開始に向け、早期に工事着手できるよう関係機関と調整を行った。	やや遅れ	アジアITビジネスセンターの工事に着手し、令和2年度の供用開始に向け関係機関と調整した。	取組達成	アジアITビジネスセンターの工事が令和3年1月に完了し、供用を開始した。	取組達成	アジアITビジネスセンターの工事が令和3年1月に完了し、供用を開始した。	商工労働部	情報産業振興課
77	サイバーセキュリティ対策事業（再掲）	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑制するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に犯される違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メール、SNSによる情報発信、防犯講話等を実施	5-(1)-①	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等に必要な人材育成等を行った。これらの取組により、平成29年はサイバー犯罪の検挙件数が過去最多となり、平成29年中、サイバーテロの発生は確認されていない。また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロの防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロの防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバー攻撃抑制に努めた。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	解析用資機材の増設や、サイバー犯罪の研究を行う機関に警察官を派遣するなど人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバー攻撃抑制に努めた。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	警察本部	生活安全部 サイバー犯罪対策課、 警備部警備第一課
78	ICT活用環境整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。	学校のICTインフラ整備	5-(2)-①	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うことを目指し、無線LANの整備を行うことと目指し、無線LANを整備し、教育用タブレットやコンピュータ教室の機材のリース更新等を行った。	順調	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うことと目指し、県立学校54校へ教育用コンピュータを更新1,636台、追加756台（合計2,392台）を整備した。また無線LANアクセスポイント281箇所の整備も行った。	順調	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うことと目指し、県立学校52校で、教育用コンピュータを更新1,136台、追加1,306台（合計2,442台）を整備した。また、無線LANアクセスポイント465箇所の整備も行った。	順調	県立学校5校で、新規に1,439台の教育用コンピュータを整備した。無線LANを200教室に整備した。	順調	県立高校及び特別支援学校の教育用コンピュータのリース更新を行った。特別支援学校19校に、無線LANアクセスポイントを157台整備した。県立中学校2校に、教育用コンピュータを84台整備した。	教育庁	教育支援課
79	県立学校インターネット推進事業	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	県立学校の通信回線の高速化	5-(2)-②	超高速インターネットへの切り替えを推進したことにより、接続率は、平成29年度までに96%に達している。※超高速回線とは30Mbps以上。	順調	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えを行った。	順調	超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続した。	順調	県立学校3校で、超高速インターネット接続への切り替えを行い、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。	順調	全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となっている。	教育庁	教育支援課

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況										担当部署 [※]	
					中間評価 (H26~H29の総括)		H30		R元		R2		R3			
					進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	担当部	担当課
80	ICT教育研修	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	教員のICTリテラシー向上	5-(2)-③	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を開催し、計3,149人が受講した。また各高校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力の向上を図った。	順調	小、中、高、特別支援学校の教員を対象に、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を開催し、計3,294人が受講した。また、各高校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力の向上を図った。	順調	小、中、高、特別支援学校の教員を対象に、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を開催した。各高校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力向上を図った。	順調	小、中、高、特別支援学校の教員を対象に、ICT研修講座等（オンライン講座を含む。）を53講座を開催した。小・中受講者数 657名 高校・特支 678名 合計 1,335名（オンライン含む）	順調	小、中、高、特別支援学校の教員を対象に、ICT研修講座等（オンライン講座を含む。）を53講座を開催した。小・中受講者数 657名 高校・特支 678名 合計 1,335名（オンライン含む）	教育庁	教育支援課	
81	離島・へき地における情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	離島・へき地に所在する学校の情報通信環境の整備	5-(2)-④	宮古島市の小中学校11校の切り替えを行い、情報通信技術を活用した教育を促進することができた。	順調	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、県立学校においては、学校集約拠点から総合教育センターまでの回線増強（2G）を行うなど、超高速インターネット接続の推進を図った。	順調	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地の市町村立学校で超高速回線のインターネット接続が実現した。県立学校については、超高速回線のインターネット接続が完了した。	順調	国の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用し、光回線未開通地域等を除くほぼすべての離島・へき地の市町村立学校で超高速回線のインターネット接続が実現している。県立学校についても、超高速回線のインターネット接続が完了している。	順調	国の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用し、光回線未開通地域等を除くほぼすべての離島・へき地の市町村立学校で超高速回線のインターネット接続が完了している。	教育庁	教育支援課	
82	情報教育の充実	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。	情報教育の充実	5-(2)-⑤	情報関連の基礎的知識及び技術に関する研修を行い、455人がICT関連の資格を取得し、情報通信産業を担う人材の育成が図られた。	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行い、10人が受講した。	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行った。	順調	基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。コロナ禍による休校等の影響もあり昨年度よりは微減したが、以下のように概ね増加傾向である。455人(H28)→469人(H29)→481人(H30)→485人(R1)→476人(R2)	順調	基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。ICT関連の高度資格取得は順調に増加傾向である。455人(H28)→469人(H29)→481人(H30)→485人(R1)→476人(R2)→519人(R3)	教育庁	県立学校教育課	
83	生涯学習プログラムの充実	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを整備する。	遠隔講義システムの整備	5-(3)-①	【H29年度終了、運用段階へ移行】遠隔講義配信システムを整備するとともに、県内各教育事務所及び伊江村、多良間村にサテライト会場を設置し、どこでも、だれでも学習できる環境を拡大し、県民の学習機会の拡充を図った。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	教育庁	生涯学習振興課	
84	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、県民への生涯学習情報を提供する。また沖縄県民カレッジ等の講座・講演を学習動画として定期的にアップし、県民の学習意欲の向上につなげる。	生涯学習情報提供システムの整備・充実	5-(3)-②	自主的に学習ができる生涯学習社会の実現を推進するために、社会教育関係機関や団体等が持っている生涯学習情報や、インターネットを通して県民に提供した。	順調	生涯学習情報の充実を図るため、システム操作説明会を2回実施したところ、情報提供機数及び情報登録数が増加し、アクセス数の増加につながった。また、利用者のパソコンやスマートフォン等からの視認性、操作性を改善し、情報登録を簡素化した利便性の高いシステムを再構築した。	順調	沖縄県生涯学習情報プラザを「まなびネットおきなわ」へとシステムをリニューアルした。年度当初に2回のシステム利用説明会を実施することで多くの生涯学習情報の掲載につながった。また年間25本の学習動画をアップし、当システムへのアクセス数増加が図れた。	順調	生涯学習関係機関及び社会教育関係機関等との連携により、多くの生涯学習情報の登録及び県民への生涯学習情報提供の拡大を図ることが出来た。また、「まなびネットおきなわ」の利活用促進を図るため、各事業でチラシを配布や説明を行う等、周知広報を積極的に行った。	順調	生涯学習関係機関及び社会教育関係機関等との連携により、多くの生涯学習情報の登録及び県民への生涯学習情報提供の拡大を図ることが出来た。「まなびネットおきなわ」の利活用促進を図るため、各事業でチラシを配布や説明を行う等、周知広報を積極的に行った。本課の主催講座や連携施設が開催する講座をシステムから申し込むことができるようにした。	教育庁	生涯学習振興課	
85	遠隔講義配信システムの充実	遠隔講義配信システムを整備し、離島、遠隔地居住者を含む県民がいつでも、どこでも、だれでも「学ぶこと」ができる機会を提供し、生涯学習機会の拡充を図る。	おきなわ県民カレッジ講座等のライブ配信やオンデマンド配信を行う。	5-(3)-③	【H29年度終了、運用段階へ移行】整備した遠隔講義配信システムを活用して、講座のライブ配信を行い延べ811人の受講があった。また、オンデマンド教材については延べ83本を配信し、離島や遠隔地等の居住者を含む県民の学習機会の拡充を図ることができた。	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	運用段階	-	教育庁	生涯学習振興課	
86	図書館機能の拡充	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する。	図書館検索システム等の充実	5-(3)-④	県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を支援したことにより、延べ22館にシステムが導入され、県民の利便性向上が図られた。	順調	既存の公立図書館の機能充実に向け、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を働きかけた。	順調	既存の公立図書館の機能充実に向け、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を働きかけた。	順調	既存の公立図書館の機能充実に向け、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を働きかけた。	順調	既存の公立図書館の機能充実に向け、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を働きかけた。	教育庁	生涯学習振興課	

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3		担当部	担当課
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要		
87	未来のIT人材創造成業（IT広報イベント等）	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積に向け、将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、情報通信関連産業のPR活動を支援する。	IT関連産業の広報イベント等を実施	5-(4)-①	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、ANA ARENA浦添（浦添市民体育館）でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、ANA ARENA浦添（浦添市民体育館）でIT関連産業の広報イベントを開催し、6,900名超が参加した。	順調	・ITスキル習熟及び児童生徒等の意識啓発に関する多数の取組を支援した。（取組回数 210回、参加者数 延べ4,761名） ・IT広報イベント「IT津梁まつり」の開催を支援した。（参加者4,285名） ・小中学生等がITに接する機会を増やし、子供達のITへの興味を喚起することができた。	順調	・ITスキル習熟及び児童生徒等の意識啓発に関する多数の取組を支援した。（取組回数 349回、参加者数 延べ4,993名） ・IT広報イベント「IT津梁まつり」の開催を支援した。（参加者3,861名） ・小中学生等がITに接する機会を増やし、子供達のITへの興味を喚起することができた。	商工労働部	情報産業振興課	
88	Uターン技術者確保支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業がUターン技術者の採用活動を支援する。これによって、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制を構築し、県内情報通信産業の生産額の増加や高度化・多様化を実現する。	技術者の集積を促す取組みとして、県内企業がUターン技術者の採用活動を支援する。	5-(4)-②	順調	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを5回（東京4回、大坂1回）実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。	順調	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを5回（東京4回、大坂1回）実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	情報産業振興課	
89	高度情報通信産業人材育成	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材の育成に取り組む。	高度IT人材育成に向けた講座実施支援	5-(4)-③	やや遅れ	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者の育成のための講座を実施した（年間100～200講座）。今後は、プロジェクトマネジメント等の講座の実施や、IoT等新たな技術分野に関する講座を開講する。	順調	県内の情報通信関連産業等に関するIT人材の高度化を図るため、PBL講座、OJT講座、技術講座、資格対策講座を計101講座開講し、654名の育成を支援した。	順調	県内の情報通信関連産業等に関するIT人材の高度化を図るため、PBL講座、OJT講座、技術講座、資格対策講座を計81講座開講し、573名の育成を支援した。	順調	・県内情報通信産業等に関するIT人材の高度化を図るため、先端IT技術講座、資格取得対策講座、コンサルティング力養成講座を計29講座開催し、164名の育成を支援した。アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は93.3%、理解度を示す達成度は100%となった。 ・経営層・管理者層を対象とした意識啓発セミナーを5回開催した。	商工労働部	情報産業振興課	
90	アジアIT研修センター整備・運営	日本とアジアを結ぶITブリッジ（津梁）機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、IT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。	アジアIT研修センターの整備・運営	5-(4)-④	順調	同施設の管理や、ITアライド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。	順調	同施設の管理や、ITアライド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。	順調	同施設の管理や、ITアライド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。	順調	同施設の管理や、ITアライド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。	商工労働部	情報産業振興課	
91	アジアIT人材交流育成事業	県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者及び経営担当者等を沖縄に招へいし、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア諸国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。	アジアからのIT人材の招へい、県内情報通信関連企業経営者等のアジア諸国への派遣	5-(4)-⑤	-	アジア人材の招へいや県内IT人材の海外派遣により、海外企業との人的ネットワーク構築や連携・協業によるビジネス展開に向けて取り組んだ。経営者等招へいは12名、IT技術者招へいは11名、経営者等派遣は9名となった。	順調	アジア人材の招へいや県内IT人材の海外派遣により、海外企業との人的ネットワーク構築や連携・協業によるビジネス展開に向けて取り組んだ。経営者等招へいは4名、IT技術者招へいは13名、経営者等派遣は7名となった。	順調	県内IT企業経営者及び在東京アジアIT企業との間でオンライン意見交換会を開催し、人的ネットワークを構築した。（オンライン参加者：在京海外企業5名、県内企業9名）	順調	県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄と海外の双方向けビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともにブリッジ人材の確保・育成に取り組んだ。	商工労働部	情報産業振興課	

別添 おきなわICT総合戦略取組総括一覧

No	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	PRJ編 記載NO	活動状況								担当部署 [※]		
					中間評価 (H26～H29の総括)	H30		R元		R2		R3			
						進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要	進捗状況	活動概要
92	警察基盤整備事業	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。	1 県民生活分野	5-(4)-⑥	生活安全部にサイバー犯罪対策課を新設し、重要性が増しているサイバー犯罪に対応できる環境を構築した。国際的な人材の育成を目的として、警務部教養課に国際人材育成係を新設した。サイバー犯罪や語学に精通した人材育成のため、初級課程から上級課程といった段階的教養を行うなど、長期的な教養の仕組みを確立した。	順調	沖縄県警察学校における専科（警務部門11専科、生活安全部門5専科、刑事部門7専科、交通部門4専科、警備部門3専科、その内重点専科は「人身安全関連事業対策専科」等7専科）教養に職員を514名派遣し、資質の向上を図った。	順調	沖縄県警察学校における専科（警務部門12専科、生活安全部門5専科、刑事部門9専科、交通部門4専科、警備部門3専科、その内重点専科は「人身安全関連事業対策専科」等7専科）教養に職員を506名派遣し、資質の向上を図った。	やや遅れ	沖縄県警察学校における専科（警務部門11専科、生活安全部門5専科、刑事部門7専科、交通部門4専科、警備部門4専科、その内重点専科は「サイバー犯罪捜査専科」等6専科）教養に職員を432名派遣履修やオンラインによる語学（英・中・韓・ベトナム）授業を実施し、資質の向上を図るとともに教養管理システムへの登録を行った。	やや遅れ	警察業務の各専門分野や捜査技能等を修得させるための専科教養を県警察学校において実施した。	警察本部	警務部教養課
93	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の雇用・育成に対する支援	5-(4)-⑦	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成する経費及び、本県への開発企業の誘致活動に要する経費を補助した。今後は、補助率を下げ補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。	順調	【H30年度終了、取組達成】 映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成する経費及び、本県への開発企業の誘致活動に要する経費を補助した。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	情報産業振興課
94	ソフトウェア検証産業育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に雇用・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組に対し支援することで、県内情報通信関連産業の振興、雇用の創出と質の向上に資する。	IoT機器の検証技術者の雇用・育成に対する支援	5-(4)-⑧	【H30年度終了、取組達成】 成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ雇用の創出や情報通信関連産業の集積や高度化を図るため、検証技術者の確保・育成を行う事業者のスキルアップ研修経費を補助した。今後は、補助率を下げ補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を支援する。	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	取組達成	-	商工労働部	情報産業振興課
95	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業	専門学校等の教育機関と連携して学生等の教育プログラムを構築・実施する事業者を支援することで、県内デジタルコンテンツ産業におけるスキルレベルの高い人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図る。	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の育成に対する支援	5-(4)-⑨	-	-	-	順調	専門学校等の教育機関と連携し、デジタルコンテンツ業務の職種ごとに学生等の教育プログラムを構築し、その実施を行う事業者に対し必要な経費を支援した。	順調	専門学校等の教育機関と企業が連携し、デジタルコンテンツ業務の職種ごとに学生等の教育プログラムを構築することによって、教育プログラム修了認定者17名を育成し、県内デジタルコンテンツ企業へ3名の就職が決まった。	順調	デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者に対して支援を行うことで、企業ニーズに合った学生の育成や企業と教育機関との関係構築を促した。	商工労働部	情報産業振興課

※ 担当部署については取組終了時点の部署名

沖縄県企画部デジタル社会推進課

沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/digital/index.html>

